

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)
施策の方向	<p>・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動を実施する。	県	国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動等の実施		
		説明会・連絡会議等の実施(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際物流拠点産業活性化促進事業			予算事業名	国際物流拠点産業活性化促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	10,250	7,982	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	30,578
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（2回）を実施した。				制度活用セミナー（企業向け3回、税理士向け1回）、関係自治体連絡調整会議（4回）、リーフレット作成、ラジオカーによる周知（2回）の実施。		

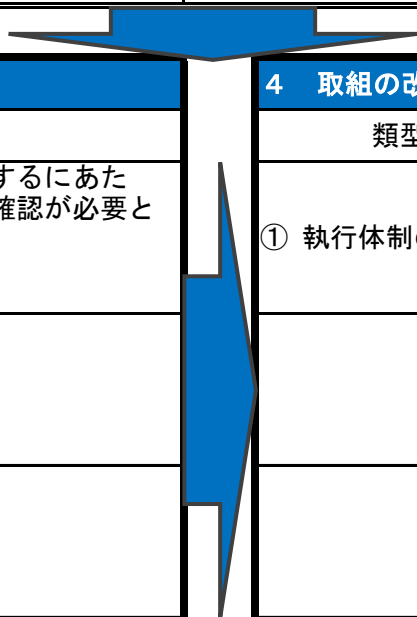
活動指標名	説明会・連絡会議等の実施（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	5回	6回	6回	100.0%	順調	国際物流特区制度の周知活動として4回のセミナーを開催した。また、制度の効果的な展開を図っていくため、関係自治体との連絡調整会議を開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>進捗状況は、目標値を達成したため、順調とした。 これまでの取組により、国際物流特区制度の活用実績（国税）は、令和元年度59件（平成30年度52件）と促進が図られてきた。令和2年度からは（令和2年度40件、令和3年度31件）新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少したものの、本制度は臨空・臨港型産業の集積促進に寄与している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。 国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業のさらなる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開について関係自治体との連絡会議を開催するなどし、連携を強化して取り組む。</p>	<p>対象となる企業へのセミナーを実施するとともに、沖縄税理士会と連携し税理士向けオンラインセミナーを開催した。 臨空・臨港型産業のさらなる集積促進に向け、関係自治体連絡調整会議を開催し、連携強化に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	令和4年度の税制改正により、制度の活用をするにあたり、事業者は事前の知事認定および主務大臣の確認が必要となった。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	認定に必要な申請書類について、電子申請システムを導入する等の簡略化を行い、事業者の負担軽減を図る。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	産業集積地の形成促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)
施策の方向	<p>・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
各整備用地の特性を整理し、早期供用に繋げる手法等を検討する。	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業集積地形成促進事業			予算事業名	産業集積地形成促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託		7,235	一括交付金 (ソフト)	委託	7,540
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行った。				市町村等による産業用地整備を促進するため、用地整備に係る啓発や、用地特性に応じた企業誘致、早期供用開始に繋がる取組を行う。		

活動指標名	協議自治体数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	17自治体	7自治体	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

17市町村に対して産業用地整備計画の有無や進捗状況などをヒアリング及び調査を実施し、そのうち5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用(可能)面積が約15haと判明したことから、目標を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	協議自治体のうち、5地区(市町村)の産業用地の誘致コンセプト案の整理を行った中で、今後、産業用地として新規共用(可能)面積が約15haと判明したことから、臨空・臨港型産業を集積する基盤づくりに寄与している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	産業用地の確保、産業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、産業用地整備計画の無い市町村等に対しての気運醸成が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	都市計画の見直しや農地転用等の課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。	② 連携の強化・改善	都市計画、農地転用等の関係部局と横断的な連携を検討する必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○国内外企業等の誘致
主な取組	海外からの投資等促進		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)
施策の方向	<p>・先端技術を有する国内外の企業等を本県に誘致するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。	県	サポート窓口の運営		
		企業等サポート件数(累計)		
		70件	75件(145件)	80件(225件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	https://invest-okinawa.biz/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業			予算事業名	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	28,129	28,454	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	53,937
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。				相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。		

活動指標名	企業等サポート件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	106件	70件	78件	70件	100.0%	順調	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報についてワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業78社を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

関係機関や専門家等との連携を強化し、多様な問い合わせに対して効率化を図りつつきめ細かな対応を行った結果、令和4年度は支援企業78となり、目標以上の活動実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 海外からの投資や企業立地を着実に実現するため、立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、双方のネットワークを強化することで、立地後のフォローアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催し、連携を促進した。また、立地企業の状況を把握しフォローアップを行った。 窓口業務マニュアルやウェブサイトの更新を行い、業務の効率化、支援内容の質の向上に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。	① 執行体制の改善	・相談に効率よく対応するとともに、県庁関係課等との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する体制を整える。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・新型コロナウイルス感染症の影響はあるが依然として台湾を中心に海外からの投資に関する問い合わせは多く、相談内容も多岐にわたっており窓口に対するニーズは高い。	② 連携の強化・改善	・立地した海外企業と海外展開を検討している県内企業間で交流会を開催する等、進出した企業が定着するよう立地後のフォローアップを図る。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	・ウェブサイトのリニューアル等を通じて、海外に向けた投資情報の発信に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	①高付加価値製品を製造する企業等の誘致
			施策の小項目名	○物流産業等の集積につながる環境整備
主な取組	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化		対応する成果指標	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)
施策の方向	・空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す物流産業等の集積につながる環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化に向けて那覇地区再編整備の必要性の再整理と官民連携手法の導入可能性を調査し、民間資金等を活用した新棟建設等を実施	県,事業者	民間資金等を活用した新棟建設等の実施			
		新棟建設に向けた手続きの実施			
		事業スキーム等検討	事業スキーム等検討完了	事業実施	
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	国際物流拠点産業集積地域那覇地区再編整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			県単等	委託	25,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>専門的な外部コンサルタントを活用した官民連携手法の導入可能性調査等の実施を検討。当該調査業務の予算を確保するための情報収集等を実施。</p>				<p>更なる臨空・臨港型産業の集積促進を図る為、那覇地区再編整備事業の必要性の再整理を行うとともに官民連携手法の導入可能性の調査等を行う。</p>		

活動指標名	新棟建設に向けた手続きの実施		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値			事業スキーム等検討	事業スキーム等検討	100.0%	順調	那覇地区再編整備について、民間資金等の活用を検討。令和5年度に専門的な外部コンサルを活用し、より詳細な検討を行うための予算を確保した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間資金等を活用した新棟建設等の実施に向けて、「国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能拡充調査業務」に要する経費を令和5年度予算として確保することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	専門的な外部コンサルタントを活用した官民手法の導入可能性調査等の実施検討に向けて、調査内容の整理や関係機関等との調整を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和4年度以降、民間物流施設の開設が進んでおり、沖縄県内の物流需給バランスが変化している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	那覇地区の機能強化に当たっては、沖縄県内の物流需要バランスの変化等を踏まえ、那覇地区に求められる機能を再整理する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業を担う人材の育成
主な取組	航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組		対応する成果指標	航空関連産業企業数(累計)
施策の方向	・航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、航空関連産業を担う人材の育成に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
航空関連産業人材の育成・確保に向け、広報活動等を実施する。	県,事業者	県内教育機関等と企業間の連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/seibi/mro-kurasuta.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	航空関連産業クラスター形成促進事業			予算事業名	航空関連産業クラスター形成促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	15,011	17,829	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	16,160
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。				航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。		

活動指標名	連携会議の開催、就職説明会等における情報発信 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
				2回	2回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内教育機関等へのセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して1回開催するとともに、航空関連クラスター会員やこれまでの接触企業にメールマガジンを1回送付し裾野を広げる活動を実施したことから、活動目標を達成できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及び裾野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。	県内教育機関等へのセミナーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小したものの、人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行った。 今後は航空関連クラスター形成アクションプランの進捗確認を行う中で、航空関連産業の人材の育成・確保に必要な施策の検討を継続して行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	臨空・臨港型産業の集積促進	施策	②航空関連産業クラスターの形成
			施策の小項目名	○航空関連産業に係る企業誘致
主な取組	航空関連産業クラスターの形成促進		対応する成果指標	航空関連産業企業数(累計)
施策の方向	<p>・航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBP0化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う企業の誘致に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施	県,事業者	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施		
		航空関連企業・ビジネス誘致活動(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【 098-866-2770 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/kigyoritchi/seibi/mro-kurasuta.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	航空関連産業クラスター形成促進事業			予算事業名	航空関連産業クラスター形成促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	15,011	17,829	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	16,160
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。				航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。		

活動指標名	航空関連企業・ビジネス誘致活動 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		企業誘致実施	企業誘致実施	15社	10社	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致活動(BtoBマッチング)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったが、誘致可能性がある企業に個別訪問(15社)によるプロモーション活動に注力したことにより活動目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
航空機整備航空機の機体整備量を拡大するため、新規顧客獲得のインセンティブとなる支援を検討する。 県外の航空関連産業の企業ニーズ調査を行い、企業誘致のインセンティブとなる施策を検討する。	新規機体整備に繋がる顧客獲得や企業誘致に繋がるインセンティブ支援策について、委託調査の中で検討を行った。 今後は航空関連クラスター形成アクションプランの進捗確認を行う中で、新規機体整備に繋がる顧客獲得や企業誘致に繋がるインセンティブ支援策の検討を継続して行う。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	新型コロナウイルス感染症によるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	航空関連クラスター形成アクションプランの見直しの中で、同プランの進捗管理が必要と同プラン検証委員会で意見があった。	① 執行体制の改善	航空関連クラスター形成アクションプラン検証委員会の意見を踏まえ、同プランの進捗管理の方法を検討する必要がある。